

C.S(コストシェアリング)
COST SHARING TYPES

C.S(コストシェアリング)
COST SHARING TYPES

(コースナンバー)

マレーシア

J-98-10204	上水道供給システムの維持管理	51
	Management and Maintenance of Water Supply System	

タイ

J-98-10201	生産性向上研修	51
	Training on Productivity Management in Industries	
J-98-10202	下水道施設運転維持管理	51
	Operation and Maintenance of Wastewater Treatment System	
J-98-10203	総合洪水対策	51
	Comprehensive Flood Control Measures	

中国

J-98-10205	企業経営指導者	52
	Educating Trainers and Consultants of Business Management	

ブラジル

J-98-10207	マイコトキシン分析技術(C/S)	52
	Mycotoxin Inspection	

アルゼンティン

J-98-10048	技術協力事業実施管理	52
	Technical Cooperation Activity Management	
J-98-10206	公務員人事管理	52

サウジアラビア

J-98-10208	肝臓病対策	53
J-98-10209	都市廃棄物処理	53
J-98-10210	派遣との連携(教育)	53

マレーシア
上水道供給システムの維持管理
MANAGEMENT AND MAINTENANCE OF WATER SUPPLY SYSTEM

J-98-10204

未定 定員5名

1. 目的 マレーシアでは配管等の整備状態も良いとは言えず、漏水率も非常に高いため、中堅技術者を対象に上水道に関する維持管理の方法やその必要性・重要性の認識を高め、マレーシアにおける水道事業の向上と安定を図る。
2. 到達目標 わが国の水道施設・機関の視察等を通じ、本分野における知識や技術を習得した上でマレーシア、特に都市地域の現存施設を利用した場合においても上水道供給システムを効率的に維持管理する。
3. コース概要
(1) 図面システム
(2) 水道事業の概要
(3) 水処理施設の維持管理概要
(4) 水質管理
(5) 排水管の維持管理
(6) その他
4. 研修員の資格要件
(1) マレーシア政府の推薦を受けた者
(2) 上水道供給システムの維持管理に3年以上携わった者
(3) 水道分野に関わる技術大学もしくは相当する機関を卒業している者
(4) 十分な英語力のある者
(5) 30~40歳の者
(6) 健康な者
(7) 軍職者を除く
5. 主な研修実施機関
(1) JICA神奈川国際水産研修センター
(2) 横須賀市水道局
6. 日本語集中講座 無
7. 他 無

タイ
生産性向上研修
TRAINING ON PRODUCTIVITY MANAGEMENT IN INDUSTRIES

J-98-10201

6月30日~7月25日 定員8名

1. 目的 将来タイ国内での生産性向上活動の展開を担う中堅指導者の育成に資するため、日本の生産性活動、統合的生産性向上の実際について見聞を深く広める。
2. 到達目標
(1) 日本の生産性向上管理を多角的な視点から理解し、タイへの応用を探る
(2) 製鉄業、自動車産業などにおける実践的な生産性向上管理手法を身につける
(3) 企業における経営者の生産性向上管理の取り組みについて理解する
(4) 総合的生産性向上の目標設定、システム構築、人材育成に必要な知識を身につける
3. コース概要 日本で生産性向上活動を導入した企業、特に製鉄業、自動車関連産業の企業を訪問し、生産性活動の導入方法(導入初期から発展段階までの推進体制、具体的なプログラム)、成果、現状などを学ぶ。
4. 研修員の資格要件 タイ生産性向上機構の中堅技術者。十分な英語の能力をもつこと
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) (財)社会経済生産性本部
6. 日本語集中講座 無
7. 他 C.S. コースである(航空賃はタイ国負担)英語で研修は実施する

タイ
下水道施設運転維持管理
OPERATION AND MAINTENANCE OF WASTEWATER TREATMENT SYSTEM

J-98-10202

1997年11月又は1998年2月に3週間実施 定員5名

1. 目的 日本の実施施設で下水処理施設運転管理技術を体得させることにより、適切な運転の出来る技術者を養成し、今後タイ国で稼働予定の新下水処理場で役立てる。
2. 到達目標
(1) 下水処理場の適切な運転技術、及び日常管理技術の習得
(2) 処理プロセス毎に発生するトラブルの対処法の習得
3. コース概要 実施研修を中心に構成される。
(1) 下水処理場の適切な運転技術
(2) 日常管理に必要な点検手法、データ処理・解析技術
(3) 故障時の緊急対応法
4. 研修員の資格要件 バンコク首都圏庁排水下水道局の下水処理場運転維持管理を担当する技術者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA大阪国際センター
(2) 建設省
(3) 東京都下水道局
(4) 大阪市下水道局
6. 日本語集中講座 無
7. 他 C.S. コースである(航空賃、日当はタイ国負担)。全期間タイ語の研修監視員を配置。

タイ
総合洪水対策
COMPREHENSIVE FLOOD CONTROL MEASURES

J-98-10203

未定 定員10名

1. 目的 日本の構造物、非構造物を有機的に連携した総合洪水対策を理解し、今後タイの現状を踏まえた総合洪水対策を立案し、具体化することのできる人材を育成する。
変更の可能性あり
2. 到達目標 日本の洪水対策の現状を理解し、タイで適応可能な対策法について模索する。
変更の可能性あり
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 バンコク首都圏で排水施設、排水政策の立案・実施に関わっている者。
変更の可能性あり
5. 主な研修実施機関 建設省(予定)
6. 日本語集中講座 無し
7. 他

中国
企業経営指導者
EDUCATING TRAINERS AND CONSULTANTS OF
BUSINESS MANAGEMENT
J-98-10205 1998年7月1日～1998年8月14日 定員15名

1. 目的 改革・開放政策により市場経済を促進している中国では、健全な現代的企業制度の樹立が求められており、その為の経営・管理方面の企業援助策が取られている。このような状況に鑑み、日本の企業経営・指導・振興の事例を紹介することによって、経営指導の知識を持ち、企業の発展に資する人材を育成する。
2. 到達目標
 - (1) 市場経済下での企業経営を学び、企業経営指導に必要な知識を得る
 - (2) 日本における企業振興策を学び、帰国後の企業経営指導に活用する
3. コース概要 以下の項目を講義・企業訪問・現場でのケーススタディを通じて学ぶ。
 - (1) 市場経済の概要(日本の経済発展の要因や戦後の復興政策産業構造・経済政策等日本経済の基本内容について触れる)
 - (2) 企業経営(経営指導の基本として経営管理、組織、経営計画や販売及び財務・労務について基礎的に触れた後、工場の見学、ケーススタディを通して生産管理に重点を置き、経営診断の基本知識を学ぶ)
 - (3) 企業振興策(企業振興のため政府や自治体が取る中小企業振興策、優遇税制措置等について講義や経済団体の活動事例を通じ、日本の中小企業振興事例を提示する)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 企業経営指導者(市場経済・企業経営について一般知識を有し、指導実務に携わる者)
 - (2) 大学卒業業者又はそれと同等の資格を有する者
 - (3) 年齢55歳以下
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) (財)太平洋洋人材交流センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他 経費負担は以下のとおり。(中国側負担：航空賃、支度料、資料送付料、書籍料、空港使用料。日本側負担：研修経費、宿泊費、生活費、空港送迎料、国内旅費。)

ブラジル
マイコトキシン分析技術(C/S)
MYCOTOXIN INSPECTION
J-98-10207 1998年10月26日～1998年12月20日 定員6名

1. 目的 ブラジルの主要輸出品である農産物のマイコトキシンの汚染が深刻になっていることを踏まえ、ブラジルで計画・実行されているマイコトキシン検査に携わる人材の育成を支援する。
2. 到達目標 本件コースは農水省の付属機関である伯国各地の検査施設でマイコトキシン等の検査に携わる人材を対象として3年間実施する予定で、参加研修員がマイコトキシン規制・検査体制整備等に関する講義や主として研究施設における実習・見学等を通じ、分析技術を修得することを目的とする。
3. コース概要
 - (1) 食品及び飼料にかかるマイコトキシン検査
 - (2) 基準標準作成
 - (3) 食品及び飼料にかかるマイコトキシン検査技術及び手法
 - (4) マイコトキシン検査にかかる安全
4. 研修員の資格要件 農水省レファレンスセンター、農務省植物検査部植物研究所、農務省認定検査施設(ライセンスホルダー)、その他大学・民間の研究所等において検査及び研究に携わる者。
5. 主な研修実施機関 東京都立衛生研究所、島津製作所
6. 日本語集中講座
7. 他

アルゼンティン
技術協力事業実施管理
TECHNICAL COOPERATION ACTIVITY MANAGEMENT

J-98-10048 1998年5月30日～1998年6月16日 定員5名

1. 目的 ア国では、中南米域内協力として他の中南米諸国に対し、援助を開始したが、未だ国際協力分野に携わる人材及び実施のノウハウが不足している状況にある。かかる状況から本コースを通じて、ア国の国際協力に携わる有能な人材の育成を図るべく、我が国の技術協力事業の実施体制等についての理解を深めさせ、ア国の南南協力に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 我が国の技術協力実施機関であるJICAの事業実施体制を理解する
 - (2) 国際協力の実施に必要な計画立案、管理、実施体制整備の手法等、実践的ノウハウを修得する
3. コース概要 本コースは、JICA事業の実施体制についての講義および討論を中心に行われる。研修の際は、スペイン語の研修監理員(通訳)が配置される。主な研修項目は次のとおり。
 - (1) 我が国の国際協力の理念
 - (2) 我が国のODA実施体制
 - (3) JICAの役割と組織(職員育成、広報、事業の方向性)
 - (4) JICAの各事業内容と業務の流れ・専門家派遣、養成、確保・研修員受入・プロジェクト方式技術協力・開発調査・無償資金協力・青年海外協力隊
4. 研修員の資格要件 国家公務員および州政府関係者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA
 - (2) 外務省経済協力局技術協力課
6. 日本語集中講座 無
7. 他 本分野における人材育成の重要性、緊急性に鑑み、受入諸費の一部をア国外務省が負担するコストシェアリング方式にて実施する。

アルゼンティン
公務員人事管理

J-98-10206

未定 定員10名

1. 目的 中央政府及び州政府機関の改革に携わる者を対象にして、日本における行政・公務員制度を多角的に紹介し、アルゼンティン国の効果的・効率的なノウハウ運営にかかる人事管理の改善策を考察することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本の公務員制度を理解する
 - (2) 能率的な政策遂行に求められる行政管理と公務員制度を理解する
 - (3) 人事管理政策の要点とその問題点を明らかにできる
 - (4) 公務部門の生産性を高める人事管理改善策を立てられる
3. コース概要
 - (1) 日本の行政概要
 - (2) 日本の公務員制度について
 - (3) 日本の人事管理
 - (4) 視察
 - (5) 討議
4. 研修員の資格要件
 - (1) アルゼンティン政府より正式手続きにより推薦された者であること
 - (2) 大学卒業又はそれと同等の学歴をゆうしていること
 - (3) 中央政府の人事管理に携わる者
 - (4) 研修に参加するにあたり、精神的にも身体的にも十分健康であること
 - (5) 軍籍を有しないこと
5. 主な研修実施機関 人事院
6. 日本語集中講座
7. 他

サウジアラビア
肝臓病対策

J-98-10208

未定 定員10名

1. 目的 未定
2. 到達目標 未定
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関 未定
6. 日本語集中講座 未定
7. 他 未定

サウジアラビア
都市廃棄物処理

J-98-10209

未定 定員10名

1. 目的 未定
2. 到達目標 未定
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関 未定
6. 日本語集中講座 未定
7. 他 未定

サウジアラビア
派遣との連携(教育)

J-98-10210

未定 定員10名

1. 目的 未定
2. 到達目標 未定
3. コース概要 未定
4. 研修員の資格要件 未定
5. 主な研修実施機関 未定
6. 日本語集中講座 未定
7. 他 未定

国際機関タイプ2

国際機関タイプ2

(コースナンバー)

パレスチナ

J-98-10211 地域保健 59
Seminar on Community Health

パレスチナ (UNRWA)
地域保健
SEMINAR ON COMMUNITY HEALTH

J-98-10211

1998年11月23日～1998年12月23日 定員6名

1. 目的 パレスチナ難民キャンプでは長年の避難生活の中で保健衛生水準が低いレベルで停滞しており、その改善が望まれている。本件研修ではUNRWAで医療を提供している医師が地域レベルでの医療サービスに係るノウハウを会得し、パレスチナおよび難民キャンプでより充実した医療を提供できるようにする。
2. 到達目標 地域レベルでの保健衛生政策および保健衛生の実践について日本で研修を受け、その成果をパレスチナおよび難民キャンプで活かせるようにする。
3. コース概要 講義、見学、ディスカッションにより構成される。
 - (1) 救急医療体制
 - (2) 医療情報システム
 - (3) 感染症対策
 - (4) 生活衛生管理
 - (5) 日本の医療の現状と歴史
 - (6) 疫学の実際
 - (7) 国際医療協力
 - (8) 日本の保健行政
 - (9) 日本の母子保健見学先：(昨年度)熊本県阿蘇保健所、熊本県消防学校、八代市中北清掃センター、八代市水処理センター、八代市立明水園、水俣市立水俣病資料館、熊本県環境センター、自衛隊熊本病院、兵庫県立総合リハビリテーションセンター、兵庫県西宮保健所、熊本県保健環境科学研究所、熊本県こども総合療育センター
4. 研修員の資格要件
 - (1) 国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)に推薦された者
 - (2) 保健衛生業務に携わる医師であり、中間管理職以上に在職している者
 - (3) 30～45歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)国際保健医療交流センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

特別案件

特 別 案 件

(コースナンバー)

マレーシア

J-98-10377	東方政策「産業技術」研修 In Plant Training Course Under Look East Policy	65
------------	---	----

マレーシア(98年度実施未定)

J-98-10378	東方政策「経営幹部」研修 The Executive Management Seminar Under Look East Policy	65
------------	---	----

メキシコ

J-98-10379	消化器内視鏡	65
J-98-10380	産業工学・品質管理(1)	65
J-98-10381	産業工学・品質管理(2)	66
J-98-10382	コンピューター	66
J-98-10383	ロボット工学	66
J-98-10384	脳神経外科	66
J-98-10385	工業デザイン	67
J-98-10386	早期ガン診断・治療	67

マレーシア
東方政策「産業技術」研修
IN PLANT TRAINING COURSE UNDER LOOK EAST POLICY

J-98-10377

1998年5月11日～1998年10月16日 定員 名

1. 目的 1981年に発足したマハティール首相政権は人造りの一貫として「東方政策」を提唱し、翌1982年から実施している。「東方政策」は、日本の経済発展の基礎は日本人の労働倫理、勤労意欲、経営能力、国民性としての道徳、教育、学習意欲にあるとし、日本のそういう点をマレーシアに導入し、その結果、マレーシアの急速な経済、社会および産業基盤の確立を図る。
2. 到達目標 来日前に日本語研修を習得し、企業等において実施研修を通じて各種技術を習得し、日本人の労働倫理、勤労意欲等を体得し、本国での経済発展を図る。
3. コース概要 来日前に日本語を6か月習得した上で来日し、来日後も日本語を約2週間研修した後、プロフェッショナル、スーパーバイザー、インストラクターの3コースにわかれ、各企業で研修する。研修内容は、可能な限り、各研修員のシラバスに沿ってカリキュラムが組まれる。(研修先は各省庁が決定)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 来日前のマレーシア側による日本語試験に合格した者
 - (2) マレーシア政府の推薦する者
5. 主な研修実施機関 各研修員のシラバスに基づいて各省庁が選択した機関
6. 日本語集中講座 有
7. 他

マレーシア(98年度実施未定)
東方政策「経営幹部」研修
THE EXECUTIVE MANAGEMENT SEMINAR UNDER LOOK EAST POLICY

J-98-10378

未定 定員 名

1. 目的 1981年に発足したマハティール首相政権は人造りの一貫として「東方政策」を提唱し、翌1982年から実施している。「東方政策」は、日本の経済発展の基礎は日本人の労働倫理、勤労意欲、経営能力、国民性としての道徳、学習意欲にあるとし、日本のそういう点をマレーシアに導入し、その結果、マレーシアの急速な経済、社会および産業基盤の確立を図る。
2. 到達目標 日本人の企業と幹部育成、国家公務員研修等の講義等を通じて日本人の労働倫理、勤労意欲等を習得し、本国での人事管理や能力開発に反映させる。
3. コース概要
 - (1) 日本の企業と幹部育成
 - (2) 経営課題と人材育成
 - (3) 育成システムと戦場の活性化
 - (4) 大企業とリストラ
 - (5) 国家公務員研修 他
4. 研修員の資格要件 マレーシア政府の推薦する者
5. 主な研修実施機関 未定
6. 日本語集中講座 無
7. 他

メキシコ
消化器内視鏡

J-98-10379

1999年3月26日～1999年11月23日 定員4名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術研修が望むメキシコ国内の技術的需要の変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオファー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1996年度実施した上記消化器内視鏡コースは、消化器内視鏡、エコー、エックス線、手術にかかる基本的かつ最新の知識・技術を修得し、胃癌及び消化管腫瘍の早期発見と治療に役立てることを目的としている。
2. 到達目標 消化器内視鏡学(上部消化管、下部消化管、ERCP、EUS、腹腔鏡検査)、治療内視鏡学(EMR、ポリペクトミー、パピロトミー、腹腔鏡手術、内視鏡止血および消化管手術)。
3. コース概要
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医大を卒業し、かつ2年以上の内科または外科の研修医としての勤務経験がある者
 - (2) 消化器内視鏡を1年以上勉強した経験があり、現在も当該分野と関係のある者
 - (3) 英語(読み・書き)が堪能である者
 - (4) 40歳以下の者
 - (5) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
 - (6) 単身にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 昭和大学消化器内視鏡国際研修センター
 - (2) JICA東京国際センター
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
産業工学・品質管理(1)

J-98-10380

1999年3月26日～1999年11月23日 定員7名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術研修が望むメキシコ国内の技術的需要の変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオファー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1996年度実施した上記産業工学・品質管理(1)コースは、カンパニーワイドマネージメントを通じたシステムティックな品質改善、生産性向上にかかる知識・技術を修得し、メキシコの工業開発に貢献することを目的としている。
2. 到達目標 改善システムの理論と実技、品質管理システムの各段階を理解し、SQC及びIEに必要な技術、効果的な生産システムの基本的な要素、日本企業の日常的なマネージメント・文化的背景の現実を理解する。
3. コース概要
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在、生産管理、品質管理に従事しているか将来的に当該分野に従事する予定である者
 - (2) 大学卒業か同等の学歴をもつ者
 - (3) 英語(読み・書き)が堪能である者
 - (4) 40歳以下の者
 - (5) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
 - (6) 単身にない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) 中部産業連盟
 - (2) JICA名古屋国際研修センター
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
産業工学・品質管理(2)

J-98-10381

1999年3月26日～1999年11月23日 定員7名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオファー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1996年度実施した上記産業工学・品質管理(2)コースは、工業製品及びサービスの品質管理、生産性向上に必要な問題解決及び目的達成にかかる知識・技術を修得することを目的としている。
2. 到達目標 カンパニーワイドな品質管理・生産性向上の意義、工業製品とサービスの品質改善の基礎的統計手法について理解し、製品改善に必要な手法を修得する。併せて、システムティックなQCに必要な要件、効率的な製品管理の基礎的な要因について理解する。
3. コース概要
4. 研修員の資格要件
(1) 製造工場において、生産管理、品質管理に5年以上従事した経験がある者
(2) 大学卒業か同等の学歴をもつ者
(3) 英語(読み・書き)が堪能である者
(4) 25歳以上の者
(5) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
(6) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
(1) 北九州国際技術協力協会
(2) JICA九州国際センター
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
ロボット工学

J-98-10383

1999年3月26日～1999年11月23日 定員2名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオファー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1996年度実施した上記ロボット工学コースは、ロボット工学分野の先端技術を修得し、研修生がメキシコで行っている当該分野の基礎的研究強化を支援することを目的としている。
2. 到達目標 研究(テーマとしては、新型マニピュレーターの制御、移動マニピュレーター、空気方式着床ロボットの制御、様々な形状のマスタースレーブ方式の動作制御、アクティブビジョン、移動式ロボットのセンサー制御、メカニズムアナリシスと平行メカニズム制御等)の実施、研修旅行の実施、会議への出席。
3. コース概要
4. 研修員の資格要件
(1) 学士以上の学歴をもち、ロボット、機械、制御、電子、コンピューターサイエンス分野で3年以上の経験をもつ研究者
(2) 現在、メキシコの大学または研究機関でロボットまたはオートメーション分野の研究を行っている者
(3) 英語(読み/書き)堪能である者
(4) 基本的に25歳から35歳までの者
(5) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
(6) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
(1) 工業技術院機械技術研究所
(2) JICA筑波国際研修センター
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
コンピューター

J-98-10382

1999年3月26日～1999年11月23日 定員5名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオファー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1996年度実施した上記コンピューターコースは、8つのサブコース(CAE, MATLAB, インテリジェントコントロール, CAI, CAI マルチメディア技術、マルチメディアシステムのデザイン、イメージプロセッシング、パターン認識・リモートセンシング、最新プログラミング技術)のうち一つを選び、その技術・知識を修得することを目的としている。
2. 到達目標 1のとおり。
3. コース概要
4. 研修員の資格要件
(1) 現在、コンピューターに関連した仕事に従事している者
(2) 大学または同等の機関でコンピューターを勉強した者
(3) 英語(読み・書き)が堪能である者
(4) 基本的に25歳から35歳までの者
(5) 英語の技術書を読むために十分な経験と技能をもっている者
(6) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
(7) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
(1) 金沢工業大学
(2) JICA北陸支部
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
脳神経外科

J-98-10384

1999年3月26日～1999年11月23日 定員1名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオファー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1996年度実施した上記脳神経外科コースは、神経外科学の知識・技術を修得し、脳血管症の処置について知ることを目的としている。
2. 到達目標 基礎的な脳外科技術、脳血管症の処置、脳血管症の外科的処置について理解し、一般的な脳神経外科技術をマスターする。
3. コース概要
4. 研修員の資格要件
(1) 脳外科研修医である者
(2) 英語(読み・書き)が堪能である者
(3) 40歳以下の者
(4) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
(5) 軍籍にない者
5. 主な研修実施機関
(1) 秋田県立脳血管研究センター
(2) JICA東北支部
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
工業デザイン

J-98-10385

1999年3月26日～1999年11月23日 定員2名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需要の変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオフナー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1996年度実施した上記工業デザインコースは、コンピューターグラフィックス及びCADの研修を通じて、工業デザイン技術を向上することを目的としている。
2. 到達目標 コンピューターシステムの基本、コンピューターグラフィックスの理論、コンピューターシステムを使ったプレゼンテーション技術、CADの理論と実技、コンピューターシステムを用いた工業デザインにかかる知識・技能を修得する。
3. コース概要
4. 研修員の資格要件
 - (1) 通常の手続きにより、自国政府に指名された者
 - (2) デザインの理論、スケッチ・レンダリングといった表現方法の基礎的知識をもっている者
 - (3) 一般的に、現在デザイン分野の教員であるか工業分野でリーダーとして勤務予定の者
 - (4) 英語と日本語の会話が堪能である者
 - (5) 肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者(妊娠は資格を満たさないとみなす)
5. 主な研修実施機関
 - (1) 富山県工業技術センター(変更可能性あり)
 - (2) JICA北陸支部
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター
7. 他

メキシコ
早期ガン診断・治療

J-98-10386

1999年3月26日～1999年11月23日 定員2名

1. 目的 1971年、日本とメキシコ両国の青年を互いに留学させ、両国間の相互理解と友好親善に寄与することを目的に、政府ベースの交流計画である日墨交流計画(正式名称日墨研修生・学生等交流計画)が発足し、経費受け入れ国側負担により、当初は毎年100名ずつ(その後定員減少)、現在までに両国併せて約3000人の研修生の交流を行っている。日本における受け入れは、1983年度まではJICAとAOTSが担当していたが、1984年度以降はより高度な技術修得が望むメキシコ国内の技術的需要の変化により、これに応えた技術研修をJICAのみで実施しており、1992年度以降は、効率的な研修の実施を図るため、それまでの個別要請方式に代えて、コースオフナー方式を取り入れている。毎年5月頃、メキシコ側から提出される要望によりコース内容が決まるので、現時点では、変更の可能性もあるが、1997年度実施した上記早期ガン診断・治療コースは、内科、外科、泌尿器科、放射線科、脳外科、呼吸器系、婦人科、整形外科、腫瘍外科病理、生化学から研修員の専門分野に応じて、早期ガン診断・治療の様々な症例、基本的最近技術を紹介することを目的としている。
2. 到達目標 内科(胃・腸・肝臓・胆のう・膵臓・血液の毛細血管システムについての基本的知識、診断・治療の戦略、科学療法・放射線療法・TAE、PEIT、PTCD、ESSTなどの療法について習得する。) 外科(外科腫瘍学、診断と治療、科学療法・放射線療法・外科手術について習得し、基本的な外科技術をマスターする。) 泌尿器科(泌尿器腫瘍学、生検を含む診断、科学療法・放射線療法・外科手術を含む泌尿器ガン治療について習得し、基本的な泌尿器科の技術をマスターする。) 放射線科(血管造影法・CT・MRIなどの診断法、基本的な様々な放射線学・治療などを習得し、基本的な放射線技術をマスターする。) 脳外科(脳外科についての基本知識、診断・治療の戦略、脳腫瘍・神経腫瘍の科学的・外科的治療を習得し、基本的な脳外科技術をマスターする。) 呼吸器系(初期ガンについての基本診断技術、呼吸器手術と手術後の患者のケア、小細胞肺癌と手術不能な非小細胞肺癌の治療の戦略、末期患者のケアを習得する。) 婦人科(子宮癌を含む婦人科学についての基本的知識、卵巣・卵管ガン治療の戦略、科学療法・外科療法について習得し、婦人科技術をマスターする。) 整形外科(metastatic bone, soft tissueガンを含む整形外科についての基本的知識、科学療法・外科療法について習得し、基本的な整形外科技術をマスターする。)以下3)に続く。
3. コース概要 2)の続き。頭部・頸部外科(頭部・頸部ガンについての基本的知識、頭部・頸部ガンの外科科学療法・外科療法、頭部・頸部ガンの分子生物学について習得し、外科的再構築のための毛細血管結合技術について慣れる。) 腫瘍外科病理(腫瘍外科病理学、部分凍結診断・細胞診断についての実技を習得し、基本的免疫組織化学についてマスターする。) 生化学(ガンの成長・転移に焦点を当てた、ガン細胞の生物化学的・細胞生物学的研究への参加を通じて、生化学の知識を習得する。)
4. 研修員の資格要件 1)通常の手続きにより、自国政府に指名された者、2)当該専門分野の医師、または博士課程での当該専門分野1年以上の経験を持っている者。生化学分野については、当該分野の研究に従事しているか、または2年以上の博士課程の経験を持つ者、3)1)以下(できれば0歳以下)の者、4)英語の読み書きが堪能である者、5)年齢にない者、6)肉体的・精神的に研修を遂行することが可能な健康である者
5. 主な研修実施機関 1)宮城県立ガンセンター、2)JICA東北支部
6. 日本語集中講座 JICA大阪国際センター?
7. 他



